

事業名 : 自然エネルギーの普及モデル構築等支援委託業務	
会議名称	ファイナンス部会 運営会議および第1回勉強会
開催日時	平成23年12月16日(金) 18:00~20:15
実施場所	松本市Mウイング 401会議室
参加者	<p>◆運営会議参加者:天野(世話人・諏訪理科大)、中島(県温暖化対策課長)、加藤(三菱UFJリサーチ&コンサル)、松岡(信州松本アルプスの風)、黒内(エクシブプロ)、原田(諏訪理科大学生)、山本(茅野地域コーディネーター)、畔上(アクティオ)、片桐(八十二銀行) 9人</p> <p>◆講演会参加者:飯島・小川・佐藤(飯田市地球温暖化対策課)、佐藤・小池(新興マタイ)、木村(大同生命)、藤城・青山・黒澤・久保田(個人) 10人</p> <p>◆事務局コーディネーター 宮下次長、山本、武居、蓬田(担当) 4人 計 23名</p>
講師	国際協力銀行 稲澤 泉
記録者	蓬田裕一(自然エネルギー信州ネット事務局)

実施内容

1 部会運営会議(18:00~18:30)

天野世話人の進行により、以下のとおり決定した。

(1) ファイナンス部会運営方針

天野世話人、県庁、事務局で作成した素案を元に、ファイナンス部会の運営方針(目標、本年度の活動予定、予算等)について話し合い、原案どおり決定。

ただし、事業が多岐にわたり予算を超過する可能性があることから、関連した部会との整理を図りつつ、事業と予算は部会長と事務局にて調整する。

(2) 本年度の活動と予算

- ・12月16日に第一回勉強会を実施
- ・1月~2月 第2回・第3回勉強会
テーマ:自治体における地域金融機関と連携した私募債の研究等
講師候補:世田谷区、多摩市の信金など(山本)
日本政策投資銀行および実際の事業者にも県から打診中(中島)
- ・3月 報告作成、成果発表(モデル地区2部会と合同)
- ・ファイナンス部会は、初期投資ゼロ円部会やソーラー年金部会と適宜連携する。今年度、ソーラー年金部会で市民出資を研究するので、ファイナンス部会では自然エネルギーへの融資基準を主な研究内容とする。

(3) 役職

- ・部会長 天野輝芳(諏訪東京理科大)、
- ・副部会長 山本永(茅野コーディネーター)
加藤貴男義(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
- ・会計 会長兼務
- ・運営委員については参加者全員とし、運営委員MLを設定する。(蓬田が手配)

2 勉強会

講師：国際協力銀行 稲澤泉（金融業務支援部 参事役 西日本オフィス環境ビジネス担当）

演題：「金融機関から見た自然エネルギー事業への融資について」

内容：

- 1 ファイナンスの種類
- 2 プロジェクトファイナンスの概要
- 3 融資のための一般的なステップ
- 4 キャッシュフローコントロール
- 5 腫瘍リスクとリスクコントロール手法
- 6 地域コミュニティに支持される案件であること

（主旨）

- ・融資と資本金（市民出資を含む）のそれぞれの性格がある。組み合わせて資金調達する。
- ・プロジェクトファイナンスであっても、事業経験があることやスポンサーがしっかりしているかが、実際には課題となる。
- ・自然エネルギー資源の確実性がまずは大事である。（例：風量は十分にあるか。95%の確率で保証できる風量を元に事業を立てる等）
- ・自治体やNPO等を含めた地域での連携が大事。

（質疑）

- ・信州ネットのように、市民主体や未経験の事業者が行う場合は、プロジェクトファイナンスは受けられるのか。（中島）
 - 事業経験は重要視されるので、ない場合は経験のある人と連携し、ノウハウを提供してもらうことが必要。また、しっかりしたキャッシュフローなど他の項目で補う。
- ・固定価格買取制度が始まると補助金が付けられなくなるが、行政のサポートすべきことは（中島）
 - 開発時の計画策定の支援（フィージビリティスタディ）や、地域計画の策定などで支援できる。固定価格買取制度はキャッシュフローにはプラスに作用するのでは。
- ・プロジェクトファイナンスとスポンサーの支援について
 - ストラクチャードファイナンス、という、プロジェクトファイナンス的であるが親会社等のスポンサーの支援も受けて資金調達する考え方がある。何か足りなければ、別の要素でカバーしていく。

（所感）

- ・融資を受けるまでの流れを知ることができた。
- ・実際に金融機関からプロジェクトファイナンスを受けることは、容易ではないと認識できた。
- ・地域の多様な主体が協力し、さらに事業主体は事業全体を把握し調整することが必要である。

記録写真